

議案第 14 号

令和 7 年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度寒川町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,702,557 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 28 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		888,500
	1 国 民 健 康 保 険 料	888,500
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3
	1 手 数 料	3
3 県 支 出 金		3,334,310
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	3,334,310
4 財 産 収 入		152
	1 財 産 運 用 収 入	152
5 繰 入 金		476,081
	1 他 会 計 繰 入 金	346,081
	2 基 金 繰 入 金	130,000
6 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
7 諸 収 入		3,011
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2,000
	2 雑 入	1,011
歳 入 合 計		4,702,557

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		89,338
	1 総 務 管 理 費	75,061
	2 徴 収 費	14,043
	3 運 営 協 議 会 費	234
2 保 険 給 付 費		3,294,272
	1 療 養 諸 費	2,852,614
	2 高 額 療 養 費	421,630
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	16,007
	5 葬 祭 諸 費	4,000
	6 傷 病 手 当 金	20
3 国民健康保険事業費納付金		1,254,834
	1 医 療 給 付 費 分	830,475
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	316,907
	3 介 護 納 付 金 分	107,452
4 保 健 事 業 費		49,140
	1 保 健 事 業 費	1,215
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	47,925
5 基 金 積 立 金		152
	1 基 金 積 立 金	152
6 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
7 諸 支 出 金		4,521
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,521
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,702,557

令和7年度

寒川町国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	国 民 健 康 保 険 料	888,500
2	使 用 料 及 び 手 数 料	3
3	県 支 出 金	3,334,310
4	財 産 収 入	152
5	繰 入 金	476,081
6	繰 越 金	500
7	諸 収 入	3,011
歳 入 合 計		4,702,557

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
850,886	37,614	18.89
3	0	—
3,381,849	△47,539	70.91
6	146	—
575,738	△99,657	10.12
500	0	0.01
3,012	△1	0.07
4,811,994	△109,437	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	89,338	81,740
2	保 険 給 付 費	3,294,272	3,344,227
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,254,834	1,320,811
4	保 健 事 業 費	49,140	50,388
5	基 金 積 立 金	152	6
6	公 債 費	300	300
7	諸 支 出 金	4,521	4,522
8	予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		4,702,557	4,811,994

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
7, 598	44		89, 294		1. 90
△49, 955	3, 269, 707		14, 144	10, 421	70. 05
△65, 977	32, 004		370, 955	851, 875	26. 68
△1, 248	32, 555		1, 688	14, 897	1. 05
146			152		—
0				300	0. 01
△1				4, 521	0. 10
0				10, 000	0. 21
△109, 437	3, 334, 310		476, 233	892, 014	100. 00

入 歳

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	888,500	850,886	37,614
	1	国民健康保険料	888,500	850,886	37,614
	1	1 国民健康保険料	888,500	850,886	37,614
2		使用料及び手数料	3	3	0
	1	手数料	3	3	0
	1	1 証明手数料	3	3	0
3		県支出金	3,334,310	3,381,849	△47,539
	1	県負担金・補助金	3,334,310	3,381,849	△47,539
	1	1 保険給付費等交付金	3,334,310	3,381,849	△47,539
4		財産収入	152	6	146
	1	財産運用収入	152	6	146
	1	1 利子及び配当金	152	6	146
5		繰入金	476,081	575,738	△99,657
	1	他会計繰入金	346,081	345,738	343
	1	1 一般会計繰入金	346,081	345,738	343

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	851,938	医療給付費分現年分保険料 534,190 後期高齢者支援金分現年分保険料 240,613 介護納付金分現年分保険料 77,135
2 滞納繰越分	36,562	医療給付費分滞納繰越分 20,474 後期高齢者支援金分滞納繰越分 10,505 介護納付金分滞納繰越分 5,583

1 諸証明手数料	3	納付証明手数料 3

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,269,687	普通交付金 3,269,687
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	64,623	保険者努力支援分 22,446 特別調整交付金 10,219 県繰入金（2号分） 21,805 特定健診等負担金 10,153

1 利子及び配当金	152	国保財政調整基金積立金利子 152

1 保険基盤安定繰入金	202,772	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 129,467 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 71,120 未就学児均等割保険料繰入金 2,185
2 職員給与費等繰入金	94,460	職員給与費等繰入金 94,460
3 産前産後保険料繰入金	1,152	産前産後保険料繰入金 1,152

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	130,000	230,000	△100,000
		1 国保財政調整基金繰入金	130,000	230,000	△100,000

6		繰越金	500	500	0
	1	繰越金	500	500	0
		1 その他繰越金	500	500	0

7		諸収入	3,011	3,012	△1
	1	延滞金及び過料	2,000	2,000	0
		1 延滞金	2,000	2,000	0
	2	雑入	1,011	1,011	0
		1 第三者納付金	1,000	1,000	0
		2 返納金	11	11	0
	廃項	指定公費負担医療立替交付金	0	1	△1
		指定公費負担医療立替交付金	0	1	△1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 出産育児一時金等繰入金	10,666	出産育児一時金繰入金 10,666
5 財政安定化支援事業繰入金	13,910	財政安定化支援事業繰入金 13,910
6 その他一般会計繰入金	23,121	一般会計繰入金 23,121
1 国保財政調整基金繰入金	130,000	国保財政調整基金繰入金 130,000

1 その他繰越金	500	前年度繰越金 500

1 延滞金	2,000	延滞金 2,000
1 第三者納付金	1,000	第三者納付金 1,000
1 返納金	11	保険給付費返納金 10 過年度分保険給付費返納金 1
		廃項整理
		廃目整理

歲 出

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	89,338	81,740	7,598	44		89,294	
	1	総務管理費	75,061	70,449	4,612	44		75,017	
		1 一般管理費	74,218	69,648	4,570	44		74,174	
		2 連合会負担金	843	801	42			843	
2		徴収費	14,043	11,057	2,986			14,043	
		1 賦課徴収費	14,043	11,057	2,986			14,043	
3		運営協議会費	234	234	0			234	
		1 運営協議会費	234	234	0			234	

2		保険給付費	3,294,272	3,344,227	△49,955	3,269,707		14,144	10,421
	1	療養諸費	2,852,614	2,900,977	△48,363	2,848,056		3,478	1,080
		1 療養給付費	2,812,936	2,859,923	△46,987	2,812,936			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,149	職員給与費 一般職8人 国民健康保険運営事業事務経費 診療報酬明細書共同電算委託事業費
2 給 料	27,304	
3 職 員 手 当 等	21,770	
4 共 済 費	13,101	
8 旅 費	69	
10 需 用 費	1,873	
11 役 務 費	3,113	
12 委 託 料	4,839	
18 負担金、補助 及び交付金	843	国保連合会負担金 843
10 需 用 費	1,093	国保料賦課徴収事業事務経費 14,043
11 役 務 費	3,561	
12 委 託 料	3,088	
13 使用料及び 賃借料	5,972	
18 負担金、補助 及び交付金	329	
1 報 酬	230	国保運営協議会運営経費 234
8 旅 費	4	

18 負担金、補助 及び交付金	2,812,936	療養給付費 2,812,936

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 療養費	26,995	27,982	△987	26,995			
		3 審査支払手数料	12,683	13,072	△389	8,125		3,478	1,080
	2	高額療養費	421,630	421,904	△274	421,630			
		1 高額療養費	421,050	421,304	△254	421,050			
		2 高額介護合算療養費	580	600	△20	580			
	3	移送費	1	1	0	1			
		1 移送費	1	1	0	1			
	4	出産育児諸費	16,007	17,508	△1,501			10,666	5,341
		1 出産育児一時金	16,007	17,508	△1,501			10,666	5,341
	5	葬祭諸費	4,000	3,750	250				4,000
		1 葬祭費	4,000	3,750	250				4,000
	6	傷病手当金	20	87	△67	20			
		1 傷病手当金	20	87	△67	20			

3		国民健康保険事業費納付金	1,254,834	1,320,811	△65,977	32,004		370,955	851,875
	1	医療給付費分	830,475	880,142	△49,667	32,004		280,432	518,039
		1 医療給付費分	830,475	880,142	△49,667	32,004		280,432	518,039
	2	後期高齢者支援金等分	316,907	327,706	△10,799			65,789	251,118

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	26,995	療養費 26,995
11 役 務 費	12,683	診療報酬審査支払手数料 12,683
18 負担金、補助 及び交付金	421,050	高額療養費 421,050
18 負担金、補助 及び交付金	580	高額介護合算療養費 580
18 負担金、補助 及び交付金	1	移送費 1
11 役 務 費	7	出産育児一時金 16,007
18 負担金、補助 及び交付金	16,000	
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	葬祭費 4,000
18 負担金、補助 及び交付金	20	傷病手当金 20

18 負担金、補助 及び交付金	830,475	医療給付費分 830,475

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 後期高齢者 支援金等分	316,907	327,706	△10,799			65,789	251,118
	3	介護納付金 分	107,452	112,963	△5,511			24,734	82,718
		1 介護納付金 分	107,452	112,963	△5,511			24,734	82,718

4		保健事業費	49,140	50,388	△1,248	32,555		1,688	14,897
	1	保健事業費	1,215	1,184	31	87			1,128
		1 保健衛生普 及費	1,215	1,184	31	87			1,128
	2	特定健康診 査等事業費	47,925	49,204	△1,279	32,468		1,688	13,769
		1 特定健康診 査等事業費	47,925	49,204	△1,279	32,468		1,688	13,769

5		基金積立金	152	6	146			152	
	1	基金積立金	152	6	146			152	
		1 保険給付基 金積立金	152	6	146			152	

6		公債費	300	300	0				300
	1	公債費	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	316,907	後期高齢者支援金等分 316,907
18 負担金、補助 及び交付金	107,452	介護納付金分 107,452

10 需用費	209	国民健康保険制度周知事業費 医療費適正化事業費 1,128 87
11 役務費	1,006	
1 報酬	2,789	特定健康診査事業費 42,879 特定保健指導事業費 5,046
3 職員手当等	1,017	
4 共済費	606	
7 報償費	25	
8 旅費	65	
10 需用費	814	
11 役務費	2,283	
12 委託料	39,842	
27 繰出金	484	

24 積立金	152	国保財政調整基金積立金 152

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 利子	300	300	0				300

7		諸支出金	4,521	4,522	△1				4,521
	1	償還金及び 還付加算金	4,521	4,521	0				4,521
		1 保険料還付 金	4,520	4,520	0				4,520
		2 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
	廃項	指定公費負 担医療立替 金	0	1	△1				
		指定公費負 担医療立替 金	0	1	△1				

8		予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	300	一時借入金利子 300

22 償還金、利子 及び割引料	4,520	過年度保険料還付金 4,520
22 償還金、利子 及び割引料	1	保険給付費交付金返納金 1
		廃項整理
		廃目整理

		予備費 10,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
前年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (6)	4,938	27,304	22,547	54,789	13,707	68,496	
前年度	8 (5)	2,469	26,677	19,791	48,937	12,723	61,660	
比 較	— (1)	2,469	627	2,756	5,852	984	6,836	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	360	3,445	3,000	0	13,947	1,103	692
	前年度	678	3,229	2,400	0	12,507	893	84
	比 較	△ 318	216	600	—	1,440	210	608

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	—	27,304	20,705	48,009	12,606	60,615	
前年度	8	—	26,677	18,909	45,586	12,183	57,769	
比 較	—	—	627	1,796	2,423	423	2,846	

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	360	3,445	3,000	0	12,105	1,103	692
	前年度	678	3,229	2,400	0	11,625	893	84
	比 較	△ 318	216	600	—	480	210	608

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6)	4,938	—	1,842	6,780	1,101	7,881	
前年度	(5)	2,469	—	882	3,351	540	3,891	
比 較	(1)	2,469	—	960	3,429	561	3,990	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	1,842	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	882	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	960	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	627	1. 昇給等に 伴う増 1,094		平均昇給率 1.25%
		2. その他の 減 △ 467		職員数の変動状況 令和7年度計上人員 8人 令和6年度計上人員 8人
職 員 手 当	1,796	1. 制度改正に 伴う増 1,011	扶養手当 42 地域手当 254 期末勤勉手当 715	
		2. その他の 増減 785	扶養手当 △ 360 地域手当 △ 38 時間勤務外手当 600 期末勤勉手当 △ 235 通勤手当 210 住居手当 608	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,457
	平均給与月額 (円)	372,849
	平均年齢	33歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,838
	平均給与月額 (円)	344,565
	平均年齢	33歳2月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	201,000	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1	—	—	令和6年 1月1日 現在	1	—	—
	2	3	42.9		2	3	37.5
	3	2	28.6		3	2	25.0
	4	1	14.3		4	2	25.0
	5	—	—		5	—	—
	6	1	14.3		6	1	12.5
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	7	100.0		計	8	100.0

※記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	2級	3級	4級	6級
一般行政職	主事 保健師	主任主事	主任主事 保健師	副主幹

エ 昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30 (1.2)	2.30 (1.2)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.2)	2.30 (1.2)	4.60 (2.40)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	12.45
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	8
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	12	8	4	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	○配偶者 3,000円 ○子 11,500円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円